

- (A) 教員からの図書館利用の働きかけでは、指定図書制度を使うなど、教員の学生に対する図書館利用学習指導を、図書館運営委員会を通じて各学科へ依頼している。ただし、あまり効果は上がっていない。
- (B) 話題書など一般書の館内陳列と貸出推進では、ベストセラーなどの話題書、芥川・直木賞受賞図書、新聞等書評本、新潮文庫、岩波新書、岩波文庫名作 100 冊シリーズ、NHK ブックスなど読みやすい一般図書を陳列し、利用を呼びかけている。利用者の内訳は文系学部学生だけではなく、他学部さらに学外の一般利用者（一般開放を行っている）の貸出も多くなっている。特に書評図書は、平成 15 年度に予算を確保して以来、新聞 4 紙の 1 年間の書評から選択したもので、種々の分野のユニークな図書が集められている。したがって平成 16 年度以降も引き続き図書館運営委員の月輪番による選書を実施しており、この選書システムの定着と利用者増が期待される。
- (C) 図書館自体の広報活動では、次の事項を試みている。
  - ・ 図書館入口フロアの掲示板を新設し、新着図書紹介のカラー表示、各学科別の年間利用グラフ（入館・貸出）、貸出図書上位リスト（一般書・話題書・雑誌）等を貼り出した。
  - ・ 図書館入口のお知らせ掲示板に、JDream、NACSIS-IR、館報、卒研オリエンテーション等の利用案内を常時掲示している。これらはホームページでも紹介している。
  - ・ 半期に一回発行する図書館報の内容を充実し、カラー化など読みやすさを向上させた。
  - ・ 受入図書リストを 1~2 ヶ月きざみでちらし刷りして、教職員に配布している。
  - ・ 図書館入り口近くにテーマ別特集図書の企画・展示コーナーを設けている。

#### (ハ) 学生閲覧室の座席数

図書館利用環境整備として、利用案内掲示板の増設のほか、書架や館内備品のレイアウト工夫、床面カーペットタイルや剥離壁紙の交換等の内装修復、当館所蔵の絵画展示、植木鉢設置などを行い、利用しやすく、落ち着いて学習できる環境を工夫している。

こういう地道な努力で図書館の魅力を多くの学生・教職員に理解してもらい、入館者の増加につなげることしか、現在は方策が考えつかないのが現状である。将来的には図書館が大学の中心部に位置し、学内のどこからも近く、気軽に立ち寄れる存在になることが最も望ましいと考える。

#### (ニ) 情報検索設備や視聴覚機器

現状、大きな課題があるとは認識していないが、限られた予算の中で、着実に充実させていきたいと考えている。

#### (二) 情報インフラ

##### (1) 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

##### (現状)

##### (イ) 学術情報の処理・提供システムの整備状況

平成 14 年 10 月より稼働中の図書館システム (LVZ) を用いて図書館業務全般の処理を行っている。本システムには本学所蔵の学術情報資料の大半が登録されており、図書館ホームページを通じて学内外から検索が可能となっている。図書・雑誌の書誌データの取り込みには国立情報学研究所提供の NACSIS-CAT を利用しており、全国標準のデータが利用可能である。なお本システムは平成 20 年 5 月時点でも、そのまま稼働中であるが平成 21 年 4 月或いは 9 月稼働を目指して新システムへの移行を検討中である。

図書館ホームページから、次のような学術情報の提供サービスを行っている。

**(A) 自館蔵書の検索**

蔵書目録検索システム (OPAC) による本学所蔵の学術情報資料の検索が可能。まだ検索対象になっていないものは、科学研究費研究成果報告書などの学内生産物がある。

**(B) 他大学の所蔵文献の検索**

国立情報学研究所の NACSIS-CAT/ILL を用いることで、他大学の所蔵文献の検索が可能である。

**(C) オンライン・データベースの閲覧**

現在、Web 上で提供される科学技術分野の固定料金制データベース 3 種類と、従量制データベース 2 種類 (表 11-6) を契約中である。

**(D) 電子ジャーナルの閲覧**

利用可能タイトル数	: 抄録までの閲覧可能 (限定利用)	約 2,380 種
	フルテキストで閲覧可能	約 372 種
購入形態	: 電子ジャーナル単体購入 (冊子なし)	0 種
	冊子体購入に伴う電子ジャーナル利用可能	74 種
	無料利用可能	157 種

**(E) CD-ROM/DVD-ROM から配信する自館所蔵の二次資料の閲覧**

スタンドアロンで提供	41 種
ネットワークで提供	2 種

表 11-6 外部システムとの接続

外部システム名	
JDream	科学技術振興機構
GeNii	国立情報学研究所
NACSIS-Webcat	国立情報学研究所
NACSIS-Cat/ILL	国立情報学研究所
STN Easy	科学技術振興機構
日経 BP 記事検索サービス	日経 BP 社
IEEE AII Society Periodicals Package	IEEE 社
Infortrac Custom	CENGAGE Learning 社
J-STAGE	科学技術振興機構
Journal Web	紀伊国屋
Nature	Nature 社
Science Direct	Elsevier 社

**(ロ) 国内外の他大学との協力の状況**

国立情報学研究所の NACSIS-ILL を用いた大学間相互協力制度により、他大学の所蔵文献の検索と複写依頼ないし受付、ならびに図書・雑誌の相互貸借が可能である。相互協力件数は表 11-7 のとおりであり、依頼・受付ともに平成 18 年度までは漸増傾向であったが、平成 19 年度は受付数が大幅に減少した。

表 11-7 過去 5 年間の図書館間の相互協力 (単位: 件)

		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
相互貸借	受付	38	33	34	51	17
	依頼	77	73	52	62	85
文献複写	受付	398	633	617	657	596
	依頼	700	715	882	883	640

(点検・評価)

(イ) 学術情報の処理・提供システムの整備状況

図書館ホームページからの学術情報の提供サービスは、(A) 自館蔵書の検索、(B) 他大学の所蔵文献の検索、(C) オンライン・データベースの閲覧、(D) 電子ジャーナルの閲覧、(E) CD-ROM/DVD-ROM から配信する自館所蔵の二次資料の閲覧などがある。

(A)、(B)、(C) のサービスの提供システム整備については、ほぼ形態が整ったが、今後、検索や閲覧対象となるコンテンツの範囲を広げる必要がでてくるサービスがある。たとえば、大学論集、研究所紀要、科学研究費研究成果報告書などの学内生産物の検索・閲覧、社会・経済分野のデータベースの提供等が課題となる。

(D) と (E) については、本学と私立大学 C 平均との比較ができる。

(D) の電子ジャーナルの所蔵数については、平成 17 年度の場合、私立大学 C 平均は 938 種であるのに対し、本学は 372 種でありかなり少ない (1:0.40)。現在のところ全て無料で利用できるもの、或いは冊子体購入に伴い利用できるものを活用しており、冊子体購入を伴わない電子ジャーナル単体での契約は行っていない。洋雑誌価格の高騰による購読中止を余儀なくされている中で、冊子体から電子ジャーナルへの切り替えも検討する時期に入っていると思われる。

(E) の CD-ROM/DVD-ROM 二次資料タイトル数については、本学 (スタンドアロンで提供: 41 種、ネットワークで提供: 2 種) は私立大学 C 平均 (86 種、6 種) よりもかなり少ない。しかし、従来 CD-ROM で提供されてきたサービスに代わり、近年ではその即時性と収録件数の多さから Web 上で提供されるオンライン・データベースが主流となっているので、合わせて検討の要がある。

(ロ) 国内外の他大学との協力の状況

図書館間相互協力 (ILL) 制度による平成 17 年度の図書・雑誌貸借と文献複写数を、本学と私立大学 C 平均で比較すると、次のようになる。

図書・雑誌の貸借	文献複写			
	貸出	借受	受付	依頼
本学	34 冊	52 冊	617 件	882 件
私立大学 C 平均	85 冊	98 冊	685 件	756 件

本学図書館から図書・雑誌を貸出したり、文献複写を受付けたりする割合が私立大学 C 平均より少ない。所蔵する学術情報が工学と自然系に偏っているためと思われる。

(改善方策)

(イ) 学術情報の処理・提供システムの整備状況

ここ数年、図書館が手がけてきたのは、図書館ホームページからの学術情報の提供サー

ビスのうち、(A) 自館蔵書の検索、(B) 他大学の所蔵文献の検索、(C) オンライン・データベースの閲覧に関するサービス提供システムの整備であり、これらは一応形態が整った。

点検・評価により今後の課題となった点は、(a) 図書館ホームページからの学内生産物の検索・閲覧、(b) 社会・経済分野のデータベースの提供、(c) 電子ジャーナルの充実、(d) CD-ROM からオンライン・データベースへの切り替え等である。(a) の中で、平成 19 年度以降発行する学内研究論集については図書館ホームページからの学内利用も可能になっているが、完全ポータル化については著作権の問題をクリアする必要があり、学内の合意を形成する準備に入っている。(b) については、今後オンライン・データベースの新規契約を検討する場合に、人文・社会・経済分野のデータベースサービスを補完することで、現在科学技術分野に偏重している提供内容のバランスを調整していく必要がある。(c) は電子ジャーナルの動向や価格を注視しながら、予算の範囲内で充実をはかることになる。(d) は Web 利用を進める方向で検討する。

#### (ロ) 国内外の他大学との協力の状況

他大学への図書・雑誌の貸出および他大学からの文献複写受付頻度を増すための方策を、今は特に講じていない。今後、人文社会系の資料増大をはかることで、本学の資料分野を広げ、他大学からの要請に応えられる環境を醸成することにする。

#### (2) 学術資料の記録、保管のための配慮の適切性

大学設置基準第 38 条第 1 項（「大学は、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする」）に基づき、学術情報の基盤構築は図書館の所管である。福岡工業大学附属図書館は、大学・短期大学部の共有施設として管理運営されており、大学院も含め本学の教育研究を支援するに十分な学術情報の質的・量的整備、および利用環境の整備をめざしている。

##### (現状)

本学の附属図書館に所蔵する図書は約 26 万冊、雑誌は約 2000 種、視聴覚資料約 1800 点、電子ジャーナル 372 種である。これらの大部分を閲覧兼開架書庫（広さ 2100 m<sup>2</sup>）中に管理保管している。閉架書庫まで含めると配架スペースの余裕はまだあるが、定期的に除架を含めた蔵書点検を行って、図書の鮮新さを保つように努めている。なお、教員の研究用として購入された学術図書資料は教員研究室に保管されているが、毎年、図書館依頼により所在確認調査が実施されている。

本学の附属図書館では、昭和 61 年度に図書館システム (Lics - U) を導入して業務をコンピュータ化すると同時に、自館蔵書データベースの構築を図ってきた。その後平成 8 年度に LibVision へ、平成 14 年度に現システムの LVZ へと図書館システムの移行を行って、個々の業務周りの使い勝手を向上させ、処理のスピード化を進めてきた。現在、図書資料の大半は遡及データの入力ほぼ完了していて、OPAC により学内の端末どこからでも図書目録の検索が可能である。これにより利用者が目的の資料を迅速に入手できる環境となっている。

また平成 16 年度から、外部商用データベースを従来の従量制契約から定量制契約へ変更して活用することになり、学内のあらゆる場所から豊富な二次資料の検索が可能となった。ただし、ほとんど工学・自然科学系のデータベースが対象となっている。

閲覧可能な無料オンラインジャーナル（抄録の検索のみも含む）数は、平成 15 年度の 113 点から平成 17 年度の 372 点へと飛躍的に伸びたが、私立大学 C 平均も近年、急速に電子ジャーナルの購読数を増やしており、まだまだ低い数値となっている。

### (点検・評価)

私立大学全体の平均と比較すると、本学の図書・学術雑誌は、利用者が目的の資料をより迅速に入手できる環境が十分整えられている。しかし、電子ジャーナルの所蔵数については同ランク大学平均よりかなり少なく、不十分であると思われる。

### (改善方策)

今後の課題は、(イ) 的確な資料の提供を行える環境の整備、(ロ) 人文社会科学系学部向けのデータベースの構築、(ハ) 電子ジャーナルの充実である。

(イ) は、雑誌資料のチェックイン・データの更新、並びに NACSIS 所蔵データの更新タイミングの検討などを今後行う。

(ロ) は、現在、工学・自然科学に偏っているデータベース提供を、今後人文社会科学系学部向けに拡充することであるが、その予算確保と内容の検討が必要となる。

(ハ) は、電子ジャーナル化への学内の合意形成を準備している段階である。

図書館資料費の増加が望みにくい昨今であれば、利用者支援に直接関わる資料収集方法の検討・データ整備に努め、内部資料管理方法・業務改善を図ること、資料配架方法の検討・積極的な提供方法の改善等広く環境の整備を行うことが急務となる。